

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
子育てと仕事の 両立支援	放課後児童対策の充実	1	放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業
		2	こどもクラブ施設整備事業
		3	放課後児童健全育成事業
		4	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業
		5	民間放課後児童クラブ利用者負担軽減事業
		6	放課後児童クラブICT化推進事業

事務事業名		放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3 放課後児童対策の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5663	一般	3	2	1	放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	R2年度～		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援交付金交付要綱		事業区分		市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他直接サービス提供事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公立こどもクラブ及び子育て支援まちなかプラザにおいて、子ども用マスクや消毒液、空気清浄機等を購入する。また、国立放課後児童クラブへの感染症拡大防止のための費用の補助を行う。 補助基準額 40万円(1支援単位あたり) 補助率 10/10			・公立こどもクラブ、子育て支援まちなかプラザに、アルコール消毒液、除菌シート、抗ウイルス防疫タオルカーペット等の消耗品を購入。また、CO2センサー、抗ウイルス防疫カーテン等の備品を購入・配置。 ・国立放課後児童クラブ10クラブ(11支援単位)の感染症拡大防止費用に対する補助。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			事業費	千円				10,702	9,929	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内の公立・国立放課後児童クラブ			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			対象施設数	支援単位				57	57	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市内放課後児童クラブ等での新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			実施施設数/対象施設数	%				98	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)	人	79.5	84.3	79.6	84.1	79.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円				10,702	5,867			
	県支出金	千円					3,309			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円				0	753			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	10,702	9,929			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
正規職員従事人数	人					2	2			
のべ業務時間	時間					240	240			
人件費計(B)	千円	0	0	0	873	873				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	11,575	10,802				

事務事業名	放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども育成係
-------	---------------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、放課後児童クラブ等の感染症予防及び感染症拡大防止の観点から国の子ども・子育て支援交付金による、感染症拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行は収束する方向に向かうと思われるが、しばらくは感染症予防対策の継続が求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	放課後児童クラブ等に対して、保育施設と同様の新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	各放課後児童クラブ等において新型コロナウイルス感染症の予防や拡大防止をすることで、安心して児童を預けることができるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の補助事業であり、放課後児童健全育成事業は市が所管する事業であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	放課後児童クラブ等における児童・職員の健康、生命を守るためには、感染症の予防や拡大防止対策を行うことが必要のため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	対象となる施設において、新型コロナウイルス感染症への予防及び拡大防止措置を取ることが重要となるが、感染拡大防止に真に必要なことが明確化されていないため、今後も引き続き、情報収集を行いながら事業を実施する必要があるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国の補助事業であり、実施にあたっては交付要綱の規定に従う必要がある。対策に必要な消耗品・備品等の市場への供給量が不十分であるため、早急に物品を入荷するにはコストを犠牲にする必要があると思われる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	国の補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めべきではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症の脅威がなくなり、感染拡大防止対策が必要になれば、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		こどもクラブ施設整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり						担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明		
	施策	2 子育てと仕事の両立支援						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 放課後児童対策の充実						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	5673	一般	3	2	1	こどもクラブ施設整備事業							
	事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法 子ども・子育て支援法						
							市単独事業・国県補助事業	国県補助事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	施設等整備事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
平成24年8月に公布された「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、こどもクラブの6年生までの児童受入れ体制の整備を行う。	・旗川小学校舎内に、第2旗川こどもクラブを整備し、旗川地区公民館内にあった第2旗川こどもクラブを移動した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	整備するこどもクラブ数	箇所	2	4	10	2	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	こどもの数(小学生5月1日現在)	人	5,890	5,811	5,731	5,591	5,556
	子育て世帯(小学生まで)	世帯	7,163	7,054	6,930	6,761	6,608

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童が放課後過ごすことができる場所がある。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	こどもクラブ数(支援単位数)	箇所	45	46	48	53	55

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

児童が放課後安心して過ごすことができる。安心して預けられ、仕事との両立ができている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	こどもクラブ入所率(1~3年生)	%	42.2	41.9	42.5	43.3	47.6
	こどもクラブ入所率(4~6年生)	%	14.2	14.6	16.0	18.2	22.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	2,268		45,082		186,433		20,643		1,732	
	県支出金	千円	2,268		18,520		51,603		6,567		1,732	
	地方債	千円			227,800		210,600		40,100			
	その他	千円										
	一般財源	千円	8,783		14,856		40,312		4,788		6,904	
	事業費計(A)	千円	13,319		306,258		488,948		72,098		10,368	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	200	需用費	757	需用費	2,803	需用費	158	需用費	155
			役務費	46	役務費	336	役務費	169	役務費	7	役務費	32
			委託料	4,090	委託料	37,012	委託料	25,933	委託料	495	委託料	4,752
			工事請負費	8,186	工事請負費	259,319	工事請負費	452,274	工事請負費(現年)	35,779	工事請負費	5,060
			備品購入費	797	公有財産購入費	5,322	備品購入費	5,564	工事請負費(繰越明許)	35,527	備品購入費	370
					備品購入費	2,715	負担金等	253	備品購入費	133		
					負担金等	0	公有財産購入費	1,896				
				補償金等	797	補償、補填及賠償金	56					
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	400		2,800		2,000		2,000		2,000		
人件費計(B)	千円	1,526		10,699		7,630		7,274		7,272		
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,845		316,957		496,578		79,372		17,640		

事務事業名	こどもクラブ施設整備事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	--------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月に公布された「子ども・子育て3法」に伴い、こどもクラブの受入れ対象が6年生までとなることから、既存のこどもクラブでは受入れ困難なため、施設の整備を行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	核家族化の進行や、共働き世帯の増加により、こどもクラブ入所希望者は増加していくものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民及び議会から、こどもクラブの6年生までの受入れ、未設置校解消の要望があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 放課後の児童を預かり健全育成を図ることにより、子育てと仕事の両立を支援するため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 児童福祉法の改正により平成27年度から入所対象児童が小学校6年生までとなったことを受け、年々増加する保育需要の増加に対応する必要があり、その受け入れ先であるこどもクラブの整備について学校施設等を利用して行う必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 児童が放課後安心して過ごすことができるこどもクラブの施設を整備することで、保護者が安心して子育てと仕事を両立できるよう支援する事業であるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 「こどもクラブ施設整備方針」に基づき必要に応じた量のクラブを、最低限の予算で整備しており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 入札等により事業を実施、及び経費削減に努めているため、更なる削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 受益者が特定されないため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本事業は、施設整備を目的としているため、こどもクラブの児童受入れ体制が整えば終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		放課後児童健全育成事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり				担当係	子ども育成係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 放課後児童対策の充実				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	5830	一般	3	2	1	放課後児童健全育成事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S59年度～ 年度		根拠法令等	児童福祉法 佐野市こどもクラブ条例				
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業	
						実施方法		一部委託		
						事業分類		その他直接サービス提供事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
小学校に就学している子どもで、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもを対象として、放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの「遊び」及び「生活」を支援することを通して子どもの健全育成を図る。					・公立こどもクラブ 42クラブ(43支援単位)※児童館以外 ・民立放課後児童クラブ 7クラブ(8支援単位)※運営委託						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
こどもクラブ入所児童数(5月1日現在)					人	1,620	1,626	1,639	1,672	1,885	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
小学生数(5月1日現在)					人	5,890	5,811	5,731	5,591	5,556	
目的 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
児童が放課後安心して過ごすことができるようにする。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
こどもクラブ入所率(1~3年生)					%	42.2	41.9	42.5	43.3	47.6	
こどもクラブ入所率(4~6年生)					%	14.2	14.6	16.0	18.2	22.7	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)					%	79.5	84.3	79.6	84.1	79.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
	国庫支出金	千円	71,732	63,639	88,967	77,316	88,056				
	県支出金	千円	71,732	63,639	67,706	77,316	85,545				
	地方債	千円									
	その他	千円	21,914	23,110	25,448	27,052	27,792				
	一般財源	千円	71,830	100,881	96,052	206,028	203,194				
	事業費計(A)	千円	237,208	251,269	278,173	387,712	404,587				
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
		報酬	127,837	報酬	145,512	報酬	178,513	報酬・職員手当	168,416	報酬・職員手当	166,584
		共済費	19,040	共済費	22,459	共済費	26,592	共済費・旅費・報償費	30,703	共済費	26,473
		報償費	15	報償費	20	報償費	5	需用費	7,054	旅費	3,970
		需用費	5,205	需用費	5,049	需用費	5,962	役務費	2,030	需用費	9,749
役務費		1,379	役務費	1,485	役務費	1,826	委託料	175,539	役務費	2,136	
委託料		82,447	委託料	74,280	委託料	62,626	使用料及び賃借料、工事請負費	3,559	委託料	186,856	
使用料及び賃借料		1,051	使用料及び賃借料	1,405	使用料及び賃借料	1,240	備品購入費	98	使用料及び賃借料	1,079	
備品購入費		234	備品購入費	1,059	工事請負費ほか	1,409	負担金、補助及び交付金、公課費	313	負担金、補助及び交付金、公課費	7,741	
人件費		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4			
のべ業務時間	時間	5,480	6,500	7,000	7,000	7,000					
人件費計(B)	千円	20,912	24,837	26,705	25,459	25,452					
トータルコスト(A)+(B)	千円	258,120	276,106	304,878	413,171	430,039					

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども育成係
-------	-------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年昼間留守になる家庭の保護者から要望があり始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年児童数は減少しているが、核家族化の進行や共働きの増加等により、子どもクラブ入所児童数は年々増加している。国は「小1の壁」対策として、平成27年度から5年間で子どもクラブ受入れ児童数を30万人増加させる方針である。また、平成30年9月には「新・放課後子ども総合プラン」が公表され、2021年度末まで新たに約25万人分を、2023年度末までに更に約5万人分、合計約30万人を新たに受け入れることが達成目標として設定された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会及び保護者から子どもクラブの6年生までの受入れ及び未設置校の解消について要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	放課後の児童の健全育成を図ることにより、保護者が安心して子育てと仕事の両立ができるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	子どもクラブの運営は児童福祉法に「市町村は地域の実情に応じた放課後児童健全育成事業を行うとともに、市町村以外の運営主体と連携を図り、利用促進に努めなければならない」と定められる事業であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	国の基準に基づき、小学校1年生から3年生までを対象としていたが、法改正により、平成27年度から小学校6年生までが対象となった。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	現在保護者の放課後児童クラブに対するニーズは増加していることから、放課後児童健全育成事業として一定の成果は出ていると考えられる。令和2年度から、公立子どもクラブの約3分の1を民間事業者へ業務委託したことで、必要な職員の確保、業務の質の向上が図られている。今後さらに多様化するニーズに応えていくためにも、施設整備のほか、民間事業者へのさらなる委託の可能性を検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	放課後子ども教室推進事業と本事業では、事業目的や対象者等が異なるため、現時点での統合は難しいが、各事業の特徴を活かして連携していくことは可能である。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の主な要素は指導員の人件費及び民間事業者への委託料である。公立子どもクラブの施設整備及び入所児童数の増加により、子どもクラブ運営に必要な指導員数も増加していることから、削減することは難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	昨今のコロナ禍や原油価格・物価高騰等の社会情勢を鑑み、現時点で保護者への更なる負担を強いることは困難であると判断し、当分の間、現状の金額を維持することとした。しかし、子どもクラブを利用していない保護者や民間放課後児童クラブを利用している保護者との公平性を考慮した受益者負担となるよう保育料の改定を検討する必要がある。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	この事業は放課後児童の健全育成のために実施しているものであり、核家族化や社会情勢が変わらない限り続く。ただし、放課後児童対策として新しい制度ができた場合は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		民間放課後児童クラブ施設整備支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 放課後児童対策の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5656	一般	3	2	1	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H25年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則 佐野市民間放課後児童クラブ施設整備 費補助金交付要綱		任意的事業・義務的事業		任意的事業
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
市が放課後児童健全育成事業の運営委託をしている民間事業者が行う施設等の整備に対し支援をする。	令和3年度は申請なし						
補助内容 補助率2分の1 限度額600,000円(放課後児童クラブの開設に伴う新築の場合、1,000,000円)	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	支援するこどもクラブ数	クラブ	0	0	1	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

民間放課後児童クラブ事業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	民間放課後児童クラブ事業者数	団体	12	11	8	6	7

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

民間放課後児童クラブの施設を充実させる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	支援を行ったこどもクラブ数(累計)	クラブ	4	4	5	5	5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

① 児童が放課後安心して過ごすことができる。 ② 安心して預けられ、仕事との両立ができて いる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	こどもクラブ入所率(1～3年生)	%	42.2	41.9	42.5	43.3	47.6
	こどもクラブ入所率(4～6年生)	%	14.2	14.6	16.0	18.2	22.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		329		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		329		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	0	補助金	0	補助金	329	補助金	0	補助金	0
	正職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	10		10		30		30		10		
人件費計(B)	千円	38		38		114		109		36		
トータルコスト(A)+(B)	千円	38		38		443		109		36		

事務事業名	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	--------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	放課後児童クラブへの入所児童数は年々増加しており、公立のこどもクラブだけでは対応が困難な状況であり、民間活力を利用することは効果的で効率的な事業の実施に不可欠である。そのため、市が放課後児童クラブの運営委託をしている民間事業者が行う施設整備に対して支援することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童福祉法の改正により、入所対象が「おおむね10歳未満の児童(3年生まで)」から「児童(6年生まで)」となることにより、増加する入所児童の受入れに対応しなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会及び市が放課後児童クラブの運営を委託している民間事業者から、施設整備における支援の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	放課後児童クラブの利用を希望する、昼間、家庭に保護者がいない放課後児童を民間事業者に受け入れてもらうことは、子育て支援に結びついているため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	放課後児童健全育成事業は、児童福祉法に規定される事業であり、事業の運営委託をする民間事業者の整備を支援することは妥当であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童が放課後安心して過ごすことができる民間放課後児童クラブの施設を整備することで、保護者が安心して子育てと仕事を両立できるよう支援することを目的としており妥当であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	民間事業者の施設整備等を支援することで子育て支援環境の充実が図られているため、更なる成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は「佐野市民間放課後児童クラブ施設整備費補助金交付要綱」に基づく補助金のみであり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	補助金交付事業であるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	他に同様の補助事業ができれば廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		民間放課後児童クラブ利用者負担軽減事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり						担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明		
	施策	2 子育てと仕事の両立支援						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 放課後児童対策の充実						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	5674	一般	3	2	1	民間こどもクラブ利用者負担軽減事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H28年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法 子ども・子育て支援法							
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
						実施方法	直営						
						事業分類	その他市民に対する事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
公立こどもクラブ(市直営)の保育料が安価な設定になっているため、その分、公費負担が多くなっている。 民間放課後児童クラブに対し、公立こどもクラブと同程度の公費負担(交付金)を行い、公立こどもクラブと民間放課後児童クラブの公費負担の較差を是正する。			毎月、民間こどもクラブの利用者1人あたり2,000円の交付金を民間放課後児童クラブ事業者に交付する。 ・運営委託を行っている民間放課後児童クラブ 7クラブ(8支援単位) ・登録児童数 276人(令和3年5月1日現在)							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			民間放課後児童クラブ利用者負担軽減交付金交付額	千円	9,994	9,356	8,382	5,796	6,420	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
民間放課後児童クラブ事業者(民間放課後児童クラブ利用者)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			民間放課後児童クラブ利用者数	人	448	403	352	268	368	
			民間放課後児童クラブ数	クラブ	13	11	9	6	7	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
民間放課後児童クラブの保育料が減額され、公立・民間、どのこどもクラブを利用しても、利用者の負担に大差が無いことにより、市民(利用者)の選択肢は増え、個々の実情に合った子育てと仕事の両立の支援を実現することができる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			こどもクラブ入所率(1~3年生)	%	42.2	41.9	42.5	43.3	47.6	
			こどもクラブ入所率(4~6年生)	%	14.2	14.6	16.0	18.2	22.7	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)	%	79.5	84.3	79.6	84.1	79.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円				5,000	4,000			
		一般財源	千円	9,994	9,356	8,382	796	2,420			
		事業費計(A)	千円	9,994	9,356	8,382	5,796	6,420			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				交付金	9,994	交付金	9,356	交付金	8,382	交付金	5,796
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		のべ業務時間	時間	230	230	230	230	230			
		人件費計(B)	千円	878	879	877	837	836			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	10,872	10,235	9,259	6,633	7,256			

事務事業名	民間放課後児童クラブ利用者負担軽減事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども育成係
-------	---------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公立こどもクラブの利用者と、民間放課後児童クラブの利用者の負担にかなりの差が生じており、その大きな要因が公費負担の較差であること。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「佐野市こどもクラブ施設整備方針(平成26年11月策定)」に基づき、公立こどもクラブを学校内に整備することにより、利用者の利便性は大きく高まる一方、民間放課後児童クラブは、専門性や独自性、個別ニーズへの対応などで、利用者の需要に応えることになる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市学童保育連絡協議会から「佐野市の学童クラブ事業推進に関する嘆願書」が提出され、「佐野市こどもクラブ施設整備方針」の整備年次計画の見直しを求めている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	利用者の負担に均衡が保たれることで、利用者の選択肢が増えるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	利用者の負担に差が生じている大きな要因が、直営こどもクラブへの公費投入であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	利用者の負担を軽減することで、個々の事情に合った保育のニーズに対応できるようになり、子育てと仕事の両立の支援につながるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	利用者の負担の格差を完全になくすことにより、より利用者の選択肢を増やすことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	当該事業費は、公立(市直営)こどもクラブの保育料との関係があるため、公立クラブの保育料の見直しに合わせた当事業費の見直しを行うことで、削減できる余地がある。(公立の現行保育料を改定し、較差を是正することで、交付金額を削減することができる。)
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	放課後児童クラブ利用者の受益者負担は、運営経費の1/2程度が適正と考えられるが、現行の保育料(2,000円)ではその水準に至っていない。子育て支援の観点から、利用者負担の激変を緩和しながら、段階的に現行保育料を改定する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	公立こどもクラブの受益者負担の見直しがなされ、民間放課後児童クラブの利用料との差がある程度縮まれば終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		放課後児童クラブICT化推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり				組織	担当係	子ども育成係	担当課長名	鈴木 秀明
	施策	2 子育てと仕事の両立支援				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3 放課後児童対策の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	5870	一般	3	2	1	放課後児童クラブICT化推進事業				
事業計画	単年度のみ	事業期間	R3年度～		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則 佐野市民間放課後児童クラブICT化推進事業費補助金交付要綱				
					事業区分		市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
							任意的事業・義務的事业			任意的事業
						実施方法			直営	
						事業分類			その他市民に対する事業	
						リーディングプロジェクト			該当なし	
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
【放課後児童クラブのICT化を推進する】 ・公立こどもクラブにICT機器(タブレット等)を設置し、保護者への一括連絡や出欠の確認等双方の情報共有を行うことでクラブの安全管理や保護者との連携を強化する。 ・また、市が放課後児童健全育成事業の運営委託をする民間事業者が行う施設の環境改善としてのICT機器の購入に係る費用に対し支援する。					・公立こどもクラブとクラブ利用者(保護者)の連絡ツールとして専用のシステムを導入した。また、このシステムを移動するためのPC及び通信用のWifiルーターを設置した。 ・民間放課後児童クラブの環境改善を目的として購入したICT機器の費用に対し補助金を支給した。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
ICT化を推進するこどもクラブ数					支援単位				-	47	
ICT化を推進を支援する民間放課後児童クラブ数					支援単位				-	8	
契約件数					件				-	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
こどもクラブ 民間放課後児童クラブ事業者(運営委託契約事業者)					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
こどもクラブ数					支援単位					-	47
民間放課後児童クラブ数					支援単位					-	8
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
ICT機器を設置したこどもクラブ数					支援単位					-	47
ICT機器を設置した民間放課後児童クラブ数					支援単位					-	7
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
安心して子育てと仕事を両立できるようにする。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)					%					-	79.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					4,112			
	県支出金	千円					2,429			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円					747			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	7,288			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									役員費	62
									使用料及び賃借料	53
								備品購入費	4,936	
								負担金、補助及び交付金	2,237	
人件費	人						1			
のべ業務時間	時間						200			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	727			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	8,015			

事務事業名	放課後児童クラブICT化推進事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国が、放課後児童クラブ等において業務のICT化を推進し、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るため、ICT化推進事業として補助交付が決定したことを受けて開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	放課後児童クラブの整備を行っていく中、保護者からの様々なニーズに応えながら、児童の安全な居場所づくりを行っていかなくてはならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	急な休所や来所について保護者・クラブ間の情報伝達がうまくいっておらず、児童の居場所探しをする事案が発生している。緊急連絡手段が電話のみであるため、連絡開始から終了までのタイムラグが発生している。保護者への連絡がつかず指導員の業務に支障をきたすことがある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図るためにICT化を推進することで、保護者が安心して子育てと仕事を両立することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	放課後児童健全育成事業は市が実施主体となって行う児童福祉法に規定される事業であり、当事業はその円滑な遂行のための環境改善整備事業のため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	保護者との連携・連絡体制の構築、またペーパーレス化を図ることで、放課後児童支援員等の負担を軽減していくことが、より質の高い保育を実現し、安心して子育てできる環境を作る子育て支援に結びつくため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	電話のみで連絡を行っていた情報を即時提供することができ、また双方向の情報伝達も可能となる。これまでの連絡方法や内容などの簡素化につなげることができれば、保護者・指導員の負担が軽減され、放課後児童クラブの円滑かつ効率的な運営につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	システム導入、機器購入は入札によるものとし、より安価なもので整備する予定であるため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	放課後児童クラブへのニーズが高まり、様々なサービスを提供していく中、これまでの保育料で維持・管理を継続していくのはクラブを利用していない保護者との公平性を考慮した受益者負担の観点からも見直す必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
本事業は施設の環境改善(ICT化推進)を目的としているため、環境改善の対象となる事業所に整備ができたことで終了となる。今後発生する恒常的経費(通信料、ソフト使用料)については「放課後児童健全育成事業」に計上する。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・「放課後児童健全育成事業」(こどもクラブ運営に係る事業)の中に組み込んで、ICT推進を図っていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					